

---

令和5(2023)年度

# 柏崎市の市民経済計算

---

平成23(2011)年度 ~ 令和5(2023)年度



令和8(2026)年6月

柏崎市総合企画部企画政策課

# 目次

利用される方へ .....	- 1 -
I 令和5(2023)年度市民経済計算の概要 .....	- 3 -
市民経済計算の概念と相互関連図 .....	- 4 -
1 概況 .....	- 5 -
2 市内総生産 .....	- 5 -
3 市民所得(分配) .....	- 7 -
4 県内市町村の状況(参考) .....	- 8 -
II 市民経済計算 統計表 .....	- 10 -
第1表 産業別市内総生産 実額 .....	- 11 -
第2表 産業別市内総生産 対前年度増減率 .....	- 12 -
第3表 産業別市内総生産 構成比 .....	- 13 -
第4表 産業別市内総生産 対前年度増加寄与度 .....	- 14 -
第5表 市民所得(分配) 実額 .....	- 15 -
第6表 市民所得(分配) 対前年度増減率 .....	- 16 -
第7表 就業者数・雇用者数・総人口 実数 .....	- 17 -
第8表 就業者数・雇用者数・総人口 対前年度増減率 .....	- 18 -
第9表 労働生産性・1人当たり市民所得・1人当たり雇用者報酬 .....	- 19 -

## 利用される方へ

- 1 柏崎市の市民経済計算は、市内における経済活動を生産と分配の二面からとらえ、市経済全体の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 市民経済計算は、令和 8 (2026)年 5 月に新潟県が公表した「令和 5 年度新潟県市町村民経済計算 (平成 23 年度～令和 5 年度)」(以下「市町村民経済計算」という。)から柏崎市分を抜粋し、まとめたものです。
- 3 市町村民経済計算における各市町村の計数は、「県民経済計算標準方式 (2015 年 (平成 27 年) 基準版)」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)により推計された「令和 5 年度新潟県県民経済計算」の計数を、各種統計指標により市町村別に按分して推計されたものです。そのため、概念については県民経済計算に準拠しています。

なお、「県民経済計算標準方式」は、国民経済計算に準拠し、概ね 5 年に 1 度のペースで統計基準年の変更を行っており、「令和元年度新潟県民経済計算」から平成 27 年基準への改定が行われました。

また、推計に用いるデータの多くは、当該年度 (推計対象年度) が終了してから 1 年以上経過した後に公表されることに加え、推計作業にも相応の時間を要することから、当該年度から**概ね 2 年遅れで公表**されています。
- 4 県民経済計算では、基準の改定のほか、新たな統計資料の取り込みなども随時行われますので、毎年過去に遡って再計算し、数値が改定されます。

本報告書における市民経済計算の推計対象年度は令和 5 (2023)年度ですが、平成 23 (2011)年度まで遡及して改定していますので、**令和 4 (2022)年度以前の数値**を利用する場合においても、**本報告書の数値**を利用してください。

なお、過去に公表された**平成 22 (2010)年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません**ので御注意ください。
- 5 統計表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
- 6 この報告書における符号等の用法は、次のとおりです。

「△」…………… マイナス

「0」又は「0.0」…………… 単位に満たないもの

「-」…………… 該当数値がないもの又は無意味なもの

増加率、寄与度は次式により算出しています。

$$\text{増加率} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数 (絶対値)}} \times 100 (\%)$$

$$\text{寄与度} = \frac{\text{ある項目の当年度の数値} - \text{ある項目の前年度の数値}}{\text{前年度の全体額 (絶対値)}} \times 100 (\%)$$

7 総人口は、国勢調査のあった年度においては「国勢調査」(総務省)を使用し、それ以外の年度においては「新潟県の人口移動」(新潟県統計課)の各年10月1日現在の人口を使用しています。

8 この報告書についてのお問合せや御意見等は、下記あてにお願いします。

柏崎市総合企画部企画政策課情報統計係

電話 0257-43-9142 (直通) 又は 0257-23-5111 (内線 3604)

メール [toukei@city.kashiwazaki.lg.jp](mailto:toukei@city.kashiwazaki.lg.jp)

※新潟県県民経済計算、新潟県市町村民経済計算の内容は、新潟県のホームページで御覧いただけます。

にいがた県統計ボックス <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>

## I 令和5(2023)年度市民経済計算の概要

## 市民経済計算の概念と相互関連図



※市場価格表示  
市場で取引される価格(生産者・購入者価格)で評価

※要素費用表示  
生産のために必要とされる要素(労働、資本等)に対して支払った費用(雇用者報酬、固定資本減耗、営業余剰・混合所得)で評価

が本報告書で表章した部分

- 経済活動は、①財(モノ)やサービスを**生産**することで新たな価値(付加価値)を生み出し、②付加価値が、賃金や利潤という形で雇用者や企業に**分配**され、③賃金や利潤は、消費や投資として**支出**される、という循環を繰り返しています。循環する付加価値の額は概念上一致する(生産=分配=支出)ことから、「三面等価の原則」と呼ばれています。
- 市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDP(国内総生産)にあたります。出荷額や売上高などの「産出額」から、原材料費や光熱水費などにあたる「中間投入」を差し引いて求めています。なお、人件費は企業会計上の営業費用ですが、市民経済計算においては、中間投入ではなく付加価値として市内総生産に含まれ、経済循環からみると、「市民雇用者報酬」として雇用者に配分されます。
- 市民経済計算では、市場価格表示による固定資本減耗や生産・輸入品に課される税・控除すべき補助金の推計を行っていないため、分配面(市民所得)では、生産面と異なる資料を基に要素費用表示で推計しています。また、支出面の推計も行われていません。
- 生産面の付加価値は、市内(行政区)における生産活動で生み出されたものを対象(属地主義)とし、「**市内総生産**」と表示しています(市内ベース)。これに対して、分配面では、市民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象(属人主義)とし、市外での生産活動も含めて「**市民所得**」と表示しています(市民ベース)。
- 本報告書の計数は全て**名目値**です。名目値とは、推計年度において、実際に市場で取引されている価格で付加価値を表したもので、経済規模を比較するときや産業構造をみるのに適しています。なお、名目値から物価変動による影響を取り除いて表示するものは実質値と呼ばれています。

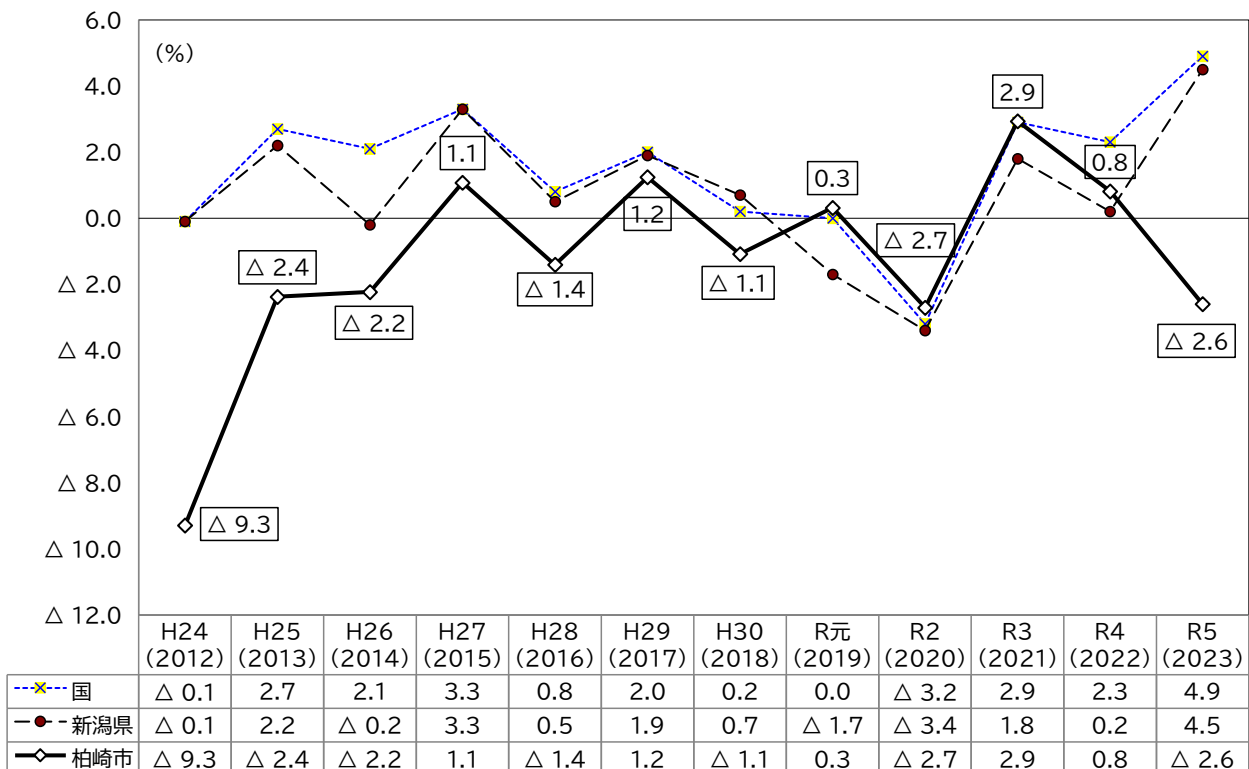
# 1 概況

## －経済成長率<sup>1</sup>はマイナス2.6%で、3年ぶりのマイナス成長－

令和5(2023)年度の県内経済の動きをみると、原材料価格の上昇による影響などがみられたものの、緩やかに持ち直しの動きがみられた。企業収益は、価格転嫁が進んだことなどから前年度を上回った。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による外出機会の増加などを背景に、改善の動きがみられた。

こうした中、市内経済においては、令和5(2023)年度の経済成長率はマイナス2.6%となり、3年ぶりのマイナス成長となった。(図1)

図1 名目経済成長率の推移



## 2 市内総生産

令和5(2023)年度の市内総生産は3,089億1千万円で、前年度に比べ82億5千万円(2.6%)減少した。

産業別に見ると、第3次産業が前年度比2.9%増の1,992億4千万円、第2次産業が11.0%減の1,051億6千万円、第1次産業が4.8%減の20億5千万円となっている。(表1)

経済活動別にみると、「製造業」が129億円(前年度比13.7%)の減、「教育」が9億1千万円(前年度比6.2%)の減となったほか、LNG輸入価格の低下により国内天然ガス価格が低下したことなどから「鉱業」が6億8千万円(前年度比15.9%)の減となった。

<sup>1</sup> 経済成長率とは、一定期間における経済規模の変化率であり、市民経済計算においては、市内総生産の対前年度増加率を表している。

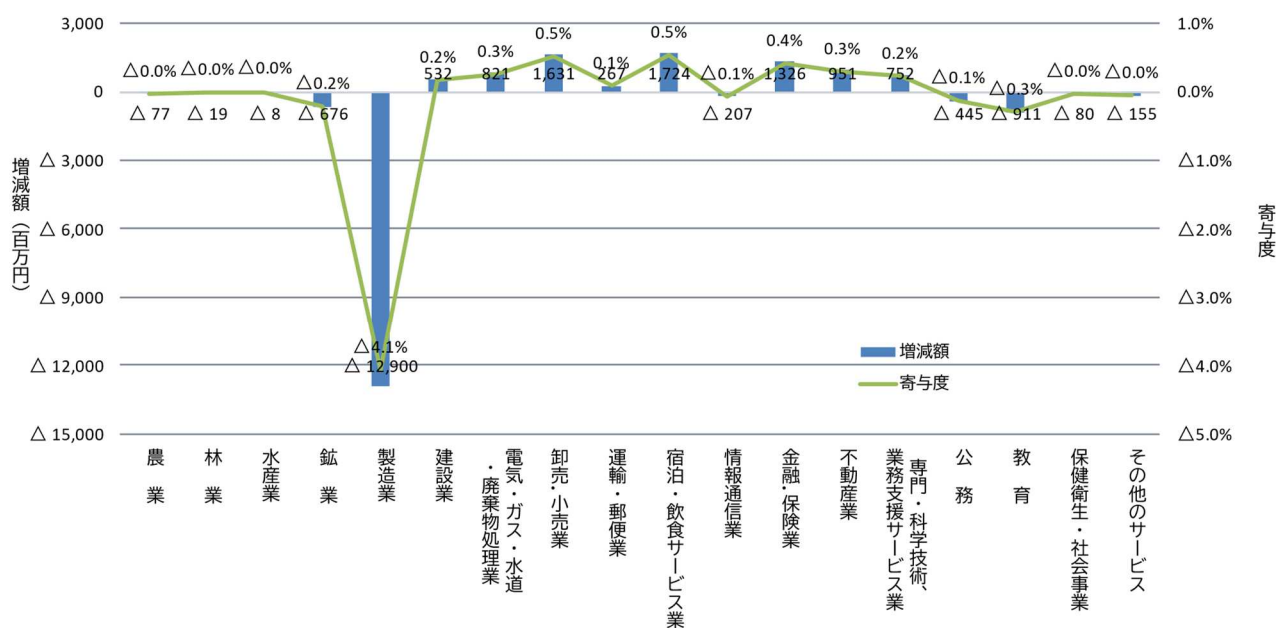
一方、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う宿泊者数の増加などにより「宿泊・飲食サービス業」は17億2千万円（前年度比36.2%）の増、「卸売・小売業」は仕入価格の上昇分を小売価格に転嫁する動きが進んだことなどにより16億3千万円（前年度比6.2%）の増となったほか、「金融・保険業」が13億3千万円（前年度比15.8%）の増となった。（図2）

なお、「製造業」の動きを県内の業種別で見ると、「窯業・土石製品」や「電子部品・デバイス」が増加した一方で「食料品」が大きく減少した。

表1 市内総生産の推移

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
総数	362,503	328,810	320,988	313,825	317,199	312,732	316,604	313,156	314,143	305,635	314,605	317,155	308,905
第1次産業	3,133	3,128	2,787	2,388	2,469	2,998	2,788	2,733	2,703	2,719	2,233	2,152	2,048
第2次産業	112,440	121,064	112,630	106,135	105,861	101,336	104,698	104,255	106,735	108,546	116,896	118,205	105,161
第3次産業	244,938	202,682	203,382	202,909	207,082	207,328	207,697	204,640	203,359	193,368	193,747	193,566	199,240
輸入品に課される 税・関税 (控除)総資本形成 に係る消費税	4,454	4,084	4,332	5,544	5,446	4,696	5,197	5,507	5,451	5,404	6,476	8,377	7,265
	2,462	2,148	2,143	3,151	3,659	3,626	3,776	3,979	4,105	4,402	4,747	5,145	4,809
対前年度増加率 (%)	...	△ 9.3	△ 2.4	△ 2.2	1.1	△ 1.4	1.2	△ 1.1	0.3	△ 2.7	2.9	0.8	△ 2.6
第1次産業	...	△ 0.2	△ 10.9	△ 14.3	3.4	21.4	△ 7.0	△ 2.0	△ 1.1	0.6	△ 17.9	△ 3.6	△ 4.8
第2次産業	...	7.7	△ 7.0	△ 5.8	△ 0.3	△ 4.3	3.3	△ 0.4	2.4	1.7	7.7	1.1	△ 11.0
第3次産業	...	△ 17.3	0.3	△ 0.2	2.1	0.1	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 4.9	0.2	△ 0.1	2.9
輸入品に課される 税・関税 (控除)総資本形成 に係る消費税	...	△ 8.3	6.1	28.0	△ 1.8	△ 13.8	10.7	6.0	△ 1.0	△ 0.9	19.8	29.4	△ 13.3
	...	△ 12.8	△ 0.2	47.0	16.1	△ 0.9	4.1	5.4	3.2	7.2	7.8	8.4	△ 6.5

図2 市内総生産 対前年度増加寄与度【令和5(2023)年度】



### 3 市民所得<sup>2</sup>（分配）

令和5（2023）年度の市民所得は2,266億9千万円で、前年度比2.3%の増となり、2年ぶりに増加した。

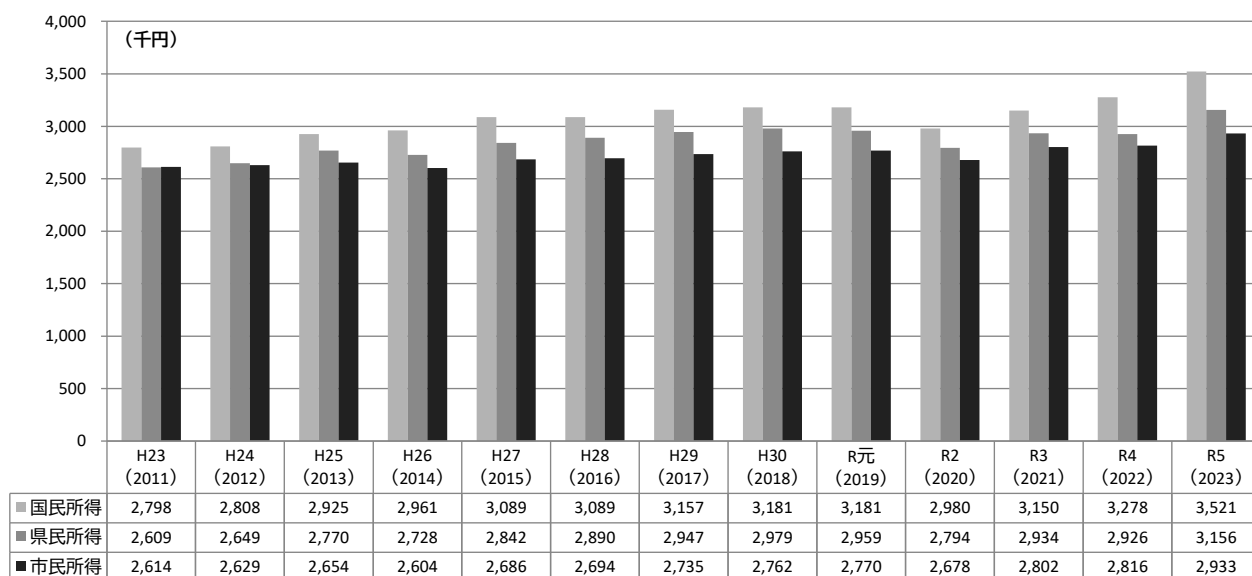
その内訳をみると、現金給与の増加などにより、雇用者報酬が46億円（2.8%）の増となった。（表2）

令和5（2023）年度の1人当たり市民所得は293万3千円で、前年度と比較すると4.1%増加し、3年連続の増となった。1人当たりの県民所得（315万6千円）を100とすると、柏崎市の市民所得は92.9となっている。（図3）

表2 市民所得（分配）

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市民所得（分配）	237,596	235,983	235,199	228,430	233,223	231,270	231,868	231,511	228,231	218,352	224,593	221,693	226,694
雇用者報酬	176,473	173,333	173,134	171,965	172,522	172,028	170,961	171,171	169,576	167,125	167,119	166,623	171,223
財産所得	15,896	14,805	15,148	15,119	15,767	15,896	14,953	14,440	13,596	13,069	14,306	14,220	14,625
企業所得	45,227	47,845	46,917	41,346	44,934	43,346	45,954	45,900	45,059	38,158	43,168	40,850	40,846
対前年度増加率（%）	…	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.9	2.1	△ 0.8	0.3	△ 0.2	△ 1.4	△ 4.3	2.9	△ 1.3	2.3
雇用者報酬	…	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.7	0.3	△ 0.3	△ 0.6	0.1	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.3	2.8
財産所得	…	△ 6.9	2.3	△ 0.2	4.3	0.8	△ 5.9	△ 3.4	△ 5.8	△ 3.9	9.5	△ 0.6	2.8
企業所得	…	5.8	△ 1.9	△ 11.9	8.7	△ 3.5	6.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 15.3	13.1	△ 5.4	△ 0.0
構成比（%）													
雇用者報酬	74.3	73.5	73.6	75.3	74.0	74.4	73.7	73.9	74.3	76.5	74.4	75.2	75.5
財産所得	6.7	6.3	6.4	6.6	6.8	6.9	6.4	6.2	6.0	6.0	6.4	6.4	6.5
企業所得	19.0	20.3	19.9	18.1	19.3	18.7	19.8	19.8	19.7	17.5	19.2	18.4	18.0

図3 1人当たり所得の推移



<sup>2</sup> 市民所得には、雇用者が受け取る給与など（雇用者報酬）のほか、企業の利益（企業所得）や利息、株式配当金などの受取と支払の差額（財産所得）が含まれる。

#### 4 県内市町村の状況（参考）

表3 産業別総生産と経済成長率【令和5（2023）年度】

区分	市町村内総生産 (百万円)	参 考			経済成長率 (対前年度 増加率) (%)	経済成長率に対する 寄与度が最も大きい 経済活動	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		経済活動	寄与度 (%)
市町村計	9,462,159	130,266	2,748,061	6,508,616	4.5	電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2.1
新潟市	3,325,571	25,945	609,194	2,663,998	2.8	金融・保険業	0.7
長岡市	1,234,916	7,882	400,724	816,493	3.5	製造業	1.7
上越市	995,559	7,661	383,601	596,384	13.9	電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	9.3
三条市	392,628	3,878	125,105	260,524	5.4	製造業	1.7
柏崎市	308,905	2,048	105,161	199,240	△ 2.6	製造業	△ 4.1
新発田市	341,965	9,305	80,936	249,006	3.7	宿泊・飲食 サービス業	1.3
小千谷市	157,378	2,315	80,251	73,561	2.1	建設業	2.2
加茂市	73,487	1,125	23,341	48,437	△ 5.3	製造業	△ 4.3
十日町市	149,234	5,577	29,526	112,944	3.0	宿泊・飲食 サービス業	2.4
見附市	134,582	1,837	46,086	85,589	△ 0.6	製造業	△ 3.5
村上市	196,526	8,322	52,221	134,421	2.4	建設業	3.6
燕市	371,869	2,703	172,284	193,926	△ 2.8	製造業	△ 2.4
糸魚川市	169,179	1,529	60,263	106,042	22.3	製造業	17.1
妙高市	165,397	1,171	87,032	75,879	8.2	製造業	5.5
五泉市	167,191	6,917	71,638	87,307	△ 3.7	製造業	△ 5.5
阿賀野市	156,109	5,414	72,573	76,881	△ 6.3	製造業	△ 6.3
佐渡市	169,804	6,011	25,606	136,838	5.6	宿泊・飲食 サービス業	2.2
魚沼市	116,311	2,130	33,334	79,923	1.6	製造業	1.4
南魚沼市	223,354	15,131	48,970	157,477	5.1	建設業	1.1
胎内市	162,541	4,629	96,631	59,989	3.7	製造業	2.4
聖籠町	191,853	790	71,268	118,270	63.3	電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	64.6
弥彦村	27,765	812	12,088	14,644	0.0	製造業	△ 3.2
田上町	25,128	488	7,112	17,328	3.5	宿泊・飲食 サービス業	3.1
阿賀町	39,691	750	8,666	29,960	0.6	建設業	1.2
出雲崎町	12,105	453	4,136	7,419	△ 3.3	製造業	△ 4.2
湯沢町	68,232	280	10,859	56,550	△ 0.1	建設業	△ 9.1
津南町	44,892	3,195	12,199	29,141	3.5	建設業	3.7
刈羽村	19,841	306	9,022	10,355	5.0	建設業	2.9
関川村	18,226	1,602	7,776	8,703	10.6	建設業	12.8
粟島浦村	1,920	60	458	1,387	22.5	建設業	14.9

※総生産には、産業別のほか、関税や消費税などが加減されるため、産業別の合計とは一致しない。

図4 市町村民所得の項目別増加寄与度【令和5(2023)年度】

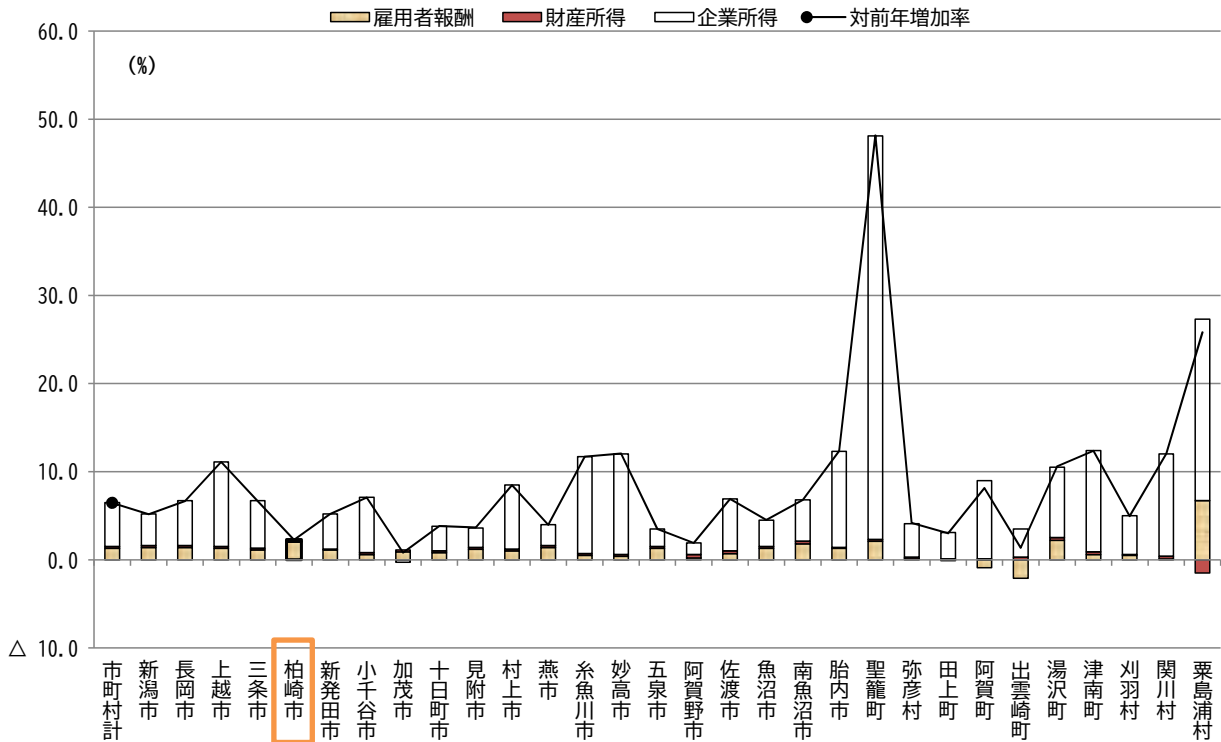
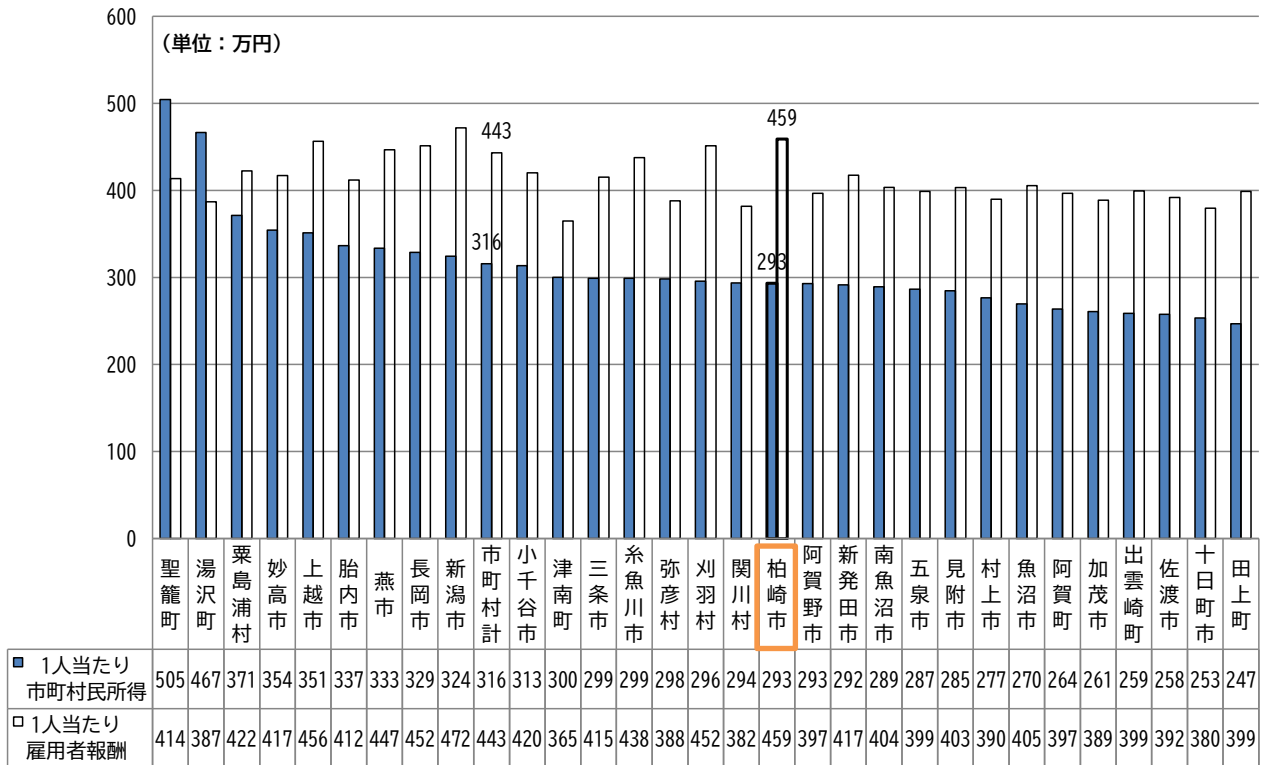


図5 1人当たり市町村民所得と1人当たり雇用者報酬【令和5(2023)年度】



※ 1人当たり市町村民所得の大きい順

※ 1人当たり市町村民所得 = 市町村民所得 (分配) ÷ 市町村の総人口

※ 1人当たり雇用者報酬 = 雇用者報酬 ÷ 雇用者数 (市町村民ベース)

## Ⅱ 市民経済計算 統計表

(平成 23(2011)年度～令和 5(2023)年度)

第1表 産業別市内総生産 実額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市内総生産	362,503	328,810	320,988	313,825	317,199	312,732	316,604	313,156	314,143	305,635	314,605	317,155	308,905
第1次産業	3,133	3,128	2,787	2,388	2,469	2,998	2,788	2,733	2,703	2,719	2,233	2,152	2,048
農業	2,913	2,911	2,563	2,150	2,226	2,744	2,544	2,493	2,468	2,495	2,012	1,922	1,845
林業	117	105	109	117	97	99	100	98	101	99	102	115	96
水産業	103	112	115	121	146	155	144	142	134	125	119	115	107
第2次産業	112,440	121,064	112,630	106,135	105,861	101,336	104,698	104,255	106,735	108,546	116,896	118,205	105,161
鉱業	5,830	4,688	5,016	5,564	3,804	2,970	2,793	2,694	2,435	2,267	2,693	4,248	3,572
製造業	77,601	77,903	79,904	73,983	71,851	72,503	76,324	77,741	81,170	79,451	92,747	93,847	80,947
建設業	29,009	38,473	27,710	26,588	30,206	25,863	25,581	23,820	23,130	26,828	21,456	20,110	20,642
第3次産業	244,938	202,682	203,382	202,909	207,082	207,328	207,697	204,640	203,359	193,368	193,747	193,566	199,240
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	51,323	9,614	9,673	9,793	10,264	10,314	10,641	10,344	10,574	10,337	9,928	8,650	9,471
卸売・小売業	24,204	24,375	25,248	26,049	27,454	27,243	27,727	27,078	26,660	24,777	25,712	26,347	27,978
運輸・郵便業	10,246	11,019	11,320	12,238	12,491	12,178	12,245	11,850	11,648	9,441	9,449	9,017	9,284
宿泊・飲食サービス業	8,963	8,017	8,116	7,805	7,609	8,254	8,268	8,112	7,345	4,117	3,598	4,764	6,488
情報通信業	7,655	7,531	7,491	7,239	7,216	7,204	6,985	6,954	6,706	6,940	6,619	6,415	6,208
金融・保険業	8,345	8,126	8,438	8,271	8,399	8,038	7,817	8,176	8,241	7,598	7,790	8,410	9,736
不動産業	44,659	44,388	44,215	43,968	43,751	43,629	43,692	43,084	43,611	44,049	44,134	44,285	45,236
専門・科学技術・業務支援サービス業	17,038	16,365	16,383	15,971	16,668	16,862	16,495	16,423	16,277	16,107	16,740	16,698	17,450
公務	13,084	13,768	13,279	12,673	12,883	13,062	13,461	12,968	12,839	12,840	12,345	12,622	12,177
教育	15,885	15,445	15,105	14,823	14,956	14,866	15,304	15,409	15,513	15,001	14,871	14,762	13,851
保健衛生・社会事業	27,533	28,369	28,765	28,649	30,343	31,402	30,707	30,570	30,690	30,453	30,552	29,819	29,739
その他のサービス	16,003	15,665	15,349	15,430	15,048	14,276	14,355	13,672	13,255	11,708	12,009	11,777	11,622
輸入品に課される税・関税	4,454	4,084	4,332	5,544	5,446	4,696	5,197	5,507	5,451	5,404	6,476	8,377	7,265
(控除)総資本形成に係る消費税	2,462	2,148	2,143	3,151	3,659	3,626	3,776	3,979	4,105	4,402	4,747	5,145	4,809

第2表 産業別市内総生産 対前年度増減率

区 分	(単位：%)											
	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市内総生産	△ 9.3	△ 2.4	△ 2.2	1.1	△ 1.4	1.2	△ 1.1	0.3	△ 2.7	2.9	0.8	△ 2.6
第1次産業	△ 0.2	△ 10.9	△ 14.3	3.4	21.4	△ 7.0	△ 2.0	△ 1.1	0.6	△ 17.9	△ 3.6	△ 4.8
農業	△ 0.1	△ 12.0	△ 16.1	3.5	23.3	△ 7.3	△ 2.0	△ 1.0	1.1	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.0
林業	△ 10.3	3.8	7.3	△ 17.1	2.1	1.0	△ 2.0	3.1	△ 2.0	3.0	12.7	△ 16.5
水産業	8.7	2.7	5.2	20.7	6.2	△ 7.1	△ 1.4	△ 5.6	△ 6.7	△ 4.8	△ 3.4	△ 7.0
第2次産業	7.7	△ 7.0	△ 5.8	△ 0.3	△ 4.3	3.3	△ 0.4	2.4	1.7	7.7	1.1	△ 11.0
鉱業	△ 19.6	7.0	10.9	△ 31.6	△ 21.9	△ 6.0	△ 3.5	△ 9.6	△ 6.9	18.8	57.7	△ 15.9
製造業	0.4	2.6	△ 7.4	△ 2.9	0.9	5.3	1.9	4.4	△ 2.1	16.7	1.2	△ 13.7
建設業	32.6	△ 28.0	△ 4.0	13.6	△ 14.4	△ 1.1	△ 6.9	△ 2.9	16.0	△ 20.0	△ 6.3	2.6
第3次産業	△ 17.3	0.3	△ 0.2	2.1	0.1	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 4.9	0.2	△ 0.1	2.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 81.3	0.6	1.2	4.8	0.5	3.2	△ 2.8	2.2	△ 2.2	△ 4.0	△ 12.9	9.5
卸売・小売業	0.7	3.6	3.2	5.4	△ 0.8	1.8	△ 2.3	△ 1.5	△ 7.1	3.8	2.5	6.2
運輸・郵便業	7.5	2.7	8.1	2.1	△ 2.5	0.6	△ 3.2	△ 1.7	△ 18.9	0.1	△ 4.6	3.0
宿泊・飲食サービス業	△ 10.6	1.2	△ 3.8	△ 2.5	8.5	0.2	△ 1.9	△ 9.5	△ 43.9	△ 12.6	32.4	36.2
情報通信業	△ 1.6	△ 0.5	△ 3.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 3.0	△ 0.4	△ 3.6	3.5	△ 4.6	△ 3.1	△ 3.2
金融・保険業	△ 2.6	3.8	△ 2.0	1.5	△ 4.3	△ 2.7	4.6	0.8	△ 7.8	2.5	8.0	15.8
不動産業	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.3	0.1	△ 1.4	1.2	1.0	0.2	0.3	2.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 3.9	0.1	△ 2.5	4.4	1.2	△ 2.2	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	3.9	△ 0.3	4.5
公務	5.2	△ 3.6	△ 4.6	1.7	1.4	3.1	△ 3.7	△ 1.0	0.0	△ 3.9	2.2	△ 3.5
教育	△ 2.8	△ 2.2	△ 1.9	0.9	△ 0.6	2.9	0.7	0.7	△ 3.3	△ 0.9	△ 0.7	△ 6.2
保健衛生・社会事業	3.0	1.4	△ 0.4	5.9	3.5	△ 2.2	△ 0.4	0.4	△ 0.8	0.3	△ 2.4	△ 0.3
その他のサービス	△ 2.1	△ 2.0	0.5	△ 2.5	△ 5.1	0.6	△ 4.8	△ 3.1	△ 11.7	2.6	△ 1.9	△ 1.3
輸入品に課される税・関税	△ 8.3	6.1	28.0	△ 1.8	△ 13.8	10.7	6.0	△ 1.0	△ 0.9	19.8	29.4	△ 13.3
(控除)総資本形成に係る消費税	△ 12.8	△ 0.2	47.0	16.1	△ 0.9	4.1	5.4	3.2	7.2	7.8	8.4	△ 6.5

### 第3表 産業別市内総生産 構成比

(単位：%)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7
農業	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第2次産業	31.0	36.8	35.1	33.8	33.4	32.4	33.1	33.3	34.0	35.5	37.2	37.3	34.0
鉱業	1.6	1.4	1.6	1.8	1.2	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.3	1.2
製造業	21.4	23.7	24.9	23.6	22.7	23.2	24.1	24.8	25.8	26.0	29.5	29.6	26.2
建設業	8.0	11.7	8.6	8.5	9.5	8.3	8.1	7.6	7.4	8.8	6.8	6.3	6.7
第3次産業	67.6	61.6	63.4	64.7	65.3	66.3	65.6	65.3	64.7	63.3	61.6	61.0	64.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14.2	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	2.7	3.1
卸売・小売業	6.7	7.4	7.9	8.3	8.7	8.7	8.8	8.6	8.5	8.1	8.2	8.3	9.1
運輸・郵便業	2.8	3.4	3.5	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.7	3.1	3.0	2.8	3.0
宿泊・飲食サービス業	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.3	1.3	1.1	1.5	2.1
情報通信業	2.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.3	2.1	2.0	2.0
金融・保険業	2.3	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7	3.2
不動産業	12.3	13.5	13.8	14.0	13.8	14.0	13.8	13.8	13.9	14.4	14.0	14.0	14.6
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.7	5.0	5.1	5.1	5.3	5.4	5.2	5.2	5.2	5.3	5.3	5.3	5.6
公務	3.6	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.3	4.1	4.1	4.2	3.9	4.0	3.9
教育	4.4	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	4.7	4.7	4.5
保健衛生・社会事業	24.5	8.6	9.0	9.1	9.6	10.0	9.7	9.8	9.8	10.0	9.7	9.4	9.6
その他のサービス	4.4	4.8	4.8	4.9	4.7	4.6	4.5	4.4	4.2	3.8	3.8	3.7	3.8
輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.4
(控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6

第4表 産業別市内総生産 対前年度増加寄与度

(単位：%)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市内総生産	△ 9.3	△ 2.4	△ 2.2	1.1	△ 1.4	1.2	△ 1.1	0.3	△ 2.7	2.9	0.8	△ 2.6
第1次産業	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
農業	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
林業	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0
水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2.4	△ 2.6	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.4	1.1	△ 0.1	0.8	0.6	2.7	0.4	△ 4.1
鉱業	△ 0.3	0.1	0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.5	△ 0.2
製造業	0.1	0.6	△ 1.8	△ 0.7	0.2	1.2	0.4	1.1	△ 0.5	4.4	0.3	△ 4.1
建設業	2.6	△ 3.3	△ 0.3	1.2	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.2	1.2	△ 1.8	△ 0.4	0.2
第3次産業	△ 11.7	0.2	△ 0.1	1.3	0.1	0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 3.2	0.1	△ 0.1	1.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 11.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.3
卸売・小売業	0.0	0.3	0.2	0.4	△ 0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.6	0.3	0.2	0.5
運輸・郵便業	0.2	0.1	0.3	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.7	0.0	△ 0.1	0.1
宿泊・飲食サービス業	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 0.0	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.2	0.4	0.5
情報通信業	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
金融・保険業	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.2	0.1	0.2	0.4
不動産業	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.2	0.0	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	0.2	△ 0.0	0.2
公務	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.1	0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.0	0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.1
教育	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.3
保健衛生・社会事業	0.2	0.1	△ 0.0	0.5	0.3	△ 0.2	△ 0.0	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.0
その他のサービス	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.0
輸入品に課される税・関税	△ 0.1	0.1	0.4	△ 0.0	△ 0.2	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.4	0.6	△ 0.4
(控除)総資本形成に係る消費税	△ 0.1	△ 0.0	0.3	0.2	△ 0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	△ 0.1

## 第5表 市民所得（分配） 実額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市民所得 (①+②+③)	237,596	235,983	235,199	228,430	233,223	231,270	231,868	231,511	228,231	218,352	224,593	221,693	226,694
①雇用者報酬	176,473	173,333	173,134	171,965	172,522	172,028	170,961	171,171	169,576	167,125	167,119	166,623	171,223
賃金・俸給	150,762	147,467	146,833	145,062	145,282	144,688	143,756	143,748	142,217	140,505	140,637	140,044	144,585
雇主の社会負担	25,711	25,866	26,301	26,903	27,240	27,340	27,205	27,423	27,359	26,620	26,482	26,579	26,638
雇主の現実社会負担	24,376	24,060	24,600	24,777	25,093	25,139	25,159	25,578	25,655	24,854	24,836	24,765	25,823
雇主の帰属社会負担	1,335	1,806	1,701	2,126	2,147	2,201	2,046	1,845	1,704	1,766	1,646	1,814	815
②財産所得(非企業部門)	15,896	14,805	15,148	15,119	15,767	15,896	14,953	14,440	13,596	13,069	14,306	14,220	14,625
一般政府 (a-b)	△ 982	△ 973	△ 888	△ 783	△ 599	△ 523	△ 426	△ 266	△ 208	△ 226	△ 213	△ 116	14
a 受 取	286	257	259	253	251	239	234	244	225	212	202	201	223
b 支 払	1,268	1,230	1,147	1,036	850	762	660	510	433	438	415	317	209
家計 (a-b)	16,615	15,539	15,795	15,662	16,133	16,173	15,106	14,422	13,555	13,055	14,241	14,036	14,240
a 受 取	16,881	15,784	16,042	15,980	16,428	16,463	15,391	14,683	13,810	13,269	14,403	14,210	14,372
b 支 払	266	245	247	318	295	290	285	261	255	214	162	174	132
対家計民間非営利団体 (a-b)	263	239	241	240	233	246	273	284	249	240	278	300	371
a 受 取	295	266	267	290	284	285	308	320	294	273	310	344	419
b 支 払	32	27	26	50	51	39	35	36	45	33	32	44	48
③企業所得	45,227	47,845	46,917	41,346	44,934	43,346	45,954	45,900	45,059	38,158	43,168	40,850	40,846
民間法人企業	18,058	20,433	19,478	16,369	19,245	18,416	21,217	19,985	21,169	13,722	19,379	18,829	18,963
公的企業	186	169	△ 137	△ 896	△ 965	△ 1,241	△ 1,261	468	△ 1,093	△ 1,228	△ 565	△ 1,453	△ 1,701
個人企業	26,983	27,243	27,576	25,873	26,654	26,171	25,998	25,447	24,983	25,664	24,354	23,474	23,584
農林水産業	574	750	510	△ 151	207	829	939	494	444	429	118	△ 27	△ 161
その他の産業	6,065	5,745	6,540	6,074	6,790	5,926	6,070	6,454	5,911	6,340	6,092	6,237	6,251
持ち家	20,344	20,748	20,526	19,950	19,657	19,416	18,989	18,499	18,628	18,895	18,144	17,264	17,494

※財産所得（非企業部門）は、財産運用収入で、利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当する。受取額から支払額を差し引いて求めるため、マイナスとなる場合もある。

※財産所得の「一般政府」は、市町村及び市町村によって設定、管理されている地方社会保障基金から構成される。

※財産所得の「対家計民間非営利団体」は、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体で、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体などが該当する。

※企業所得の「持ち家」は、家賃の支払いを伴わない自己所有住宅でも借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定した帰属計算上の家賃。「生産」では「不動産業」に含まれる

第6表 市民所得（分配） 対前年度増減率

(単位：%)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市民所得（①+②+③）	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.9	2.1	△ 0.8	0.3	△ 0.2	△ 1.4	△ 4.3	2.9	△ 1.3	2.3
①雇用者報酬	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.7	0.3	△ 0.3	△ 0.6	0.1	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.3	2.8
賃金・俸給	△ 2.2	△ 0.4	△ 1.2	0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.0	△ 1.1	△ 1.2	0.1	△ 0.4	3.2
雇主の社会負担	0.6	1.7	2.3	1.3	0.4	△ 0.5	0.8	△ 0.2	△ 2.7	△ 0.5	0.4	0.2
雇主の現実社会負担	△ 1.3	2.2	0.7	1.3	0.2	0.1	1.7	0.3	△ 3.1	△ 0.1	△ 0.3	4.3
雇主の帰属社会負担	35.3	△ 5.8	25.0	1.0	2.5	△ 7.0	△ 9.8	△ 7.6	3.6	△ 6.8	10.2	△ 55.1
②財産所得(非企業部門)	△ 6.9	2.3	△ 0.2	4.3	0.8	△ 5.9	△ 3.4	△ 5.8	△ 3.9	9.5	△ 0.6	2.8
一般政府 (a-b)	0.9	8.7	11.8	23.5	12.7	18.5	37.6	21.8	△ 8.7	5.8	45.5	112.1
a 受 取	△ 10.1	0.8	△ 2.3	△ 0.8	△ 4.8	△ 2.1	4.3	△ 7.8	△ 5.8	△ 4.7	△ 0.5	10.9
b 支 払	△ 3.0	△ 6.7	△ 9.7	△ 18.0	△ 10.4	△ 13.4	△ 22.7	△ 15.1	1.2	△ 5.3	△ 23.6	△ 34.1
家計 (a-b)	△ 6.5	1.6	△ 0.8	3.0	0.2	△ 6.6	△ 4.5	△ 6.0	△ 3.7	9.1	△ 1.4	1.5
a 受 取	△ 6.5	1.6	△ 0.4	2.8	0.2	△ 6.5	△ 4.6	△ 5.9	△ 3.9	8.5	△ 1.3	1.1
b 支 払	△ 7.9	0.8	28.7	△ 7.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 8.4	△ 2.3	△ 16.1	△ 24.3	7.4	△ 24.1
対家計民間非営利団体 (a-b)	△ 9.1	0.8	△ 0.4	△ 2.9	5.6	11.0	4.0	△ 12.3	△ 3.6	15.8	7.9	23.7
a 受 取	△ 9.8	0.4	8.6	△ 2.1	0.4	8.1	3.9	△ 8.1	△ 7.1	13.6	11.0	21.8
b 支 払	△ 15.6	△ 3.7	92.3	2.0	△ 23.5	△ 10.3	2.9	25.0	△ 26.7	△ 3.0	37.5	9.1
③企業所得	5.8	△ 1.9	△ 11.9	8.7	△ 3.5	6.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 15.3	13.1	△ 5.4	△ 0.0
民間法人企業	13.2	△ 4.7	△ 16.0	17.6	△ 4.3	15.2	△ 5.8	5.9	△ 35.2	41.2	△ 2.8	0.7
公的企業	△ 9.1	△ 181.1	△ 554.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 1.6	137.1	△ 333.5	△ 12.4	54.0	△ 157.2	△ 17.1
個人企業	1.0	1.2	△ 6.2	3.0	△ 1.8	△ 0.7	△ 2.1	△ 1.8	2.7	△ 5.1	△ 3.6	0.5
農林水産業	30.7	△ 32.0	△ 129.6	237.1	300.5	13.3	△ 47.4	△ 10.1	△ 3.4	△ 72.5	△ 122.9	△ 496.3
その他の産業	△ 5.3	13.8	△ 7.1	11.8	△ 12.7	2.4	6.3	△ 8.4	7.3	△ 3.9	2.4	0.2
持ち家	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.2	△ 2.6	0.7	1.4	△ 4.0	△ 4.9	1.3

第7表 就業者数・雇用者数・総人口 実数

(単位：人)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
就業者数 (内 <sup>ハ</sup> -入)	46,060	45,867	45,832	45,531	45,197	44,180	43,705	43,373	43,288	42,455	42,017	41,491	41,672
第1次産業	1,691	1,647	1,606	1,560	1,512	1,451	1,391	1,327	1,256	1,195	1,134	1,070	1,009
第2次産業	16,096	16,036	16,207	16,121	15,953	15,488	15,468	15,478	15,569	14,701	14,368	14,117	14,627
第3次産業	28,273	28,184	28,019	27,850	27,732	27,241	26,846	26,568	26,463	26,559	26,515	26,304	26,036
就業者数 (民 <sup>ハ</sup> -入)	44,475	44,200	44,095	43,715	43,304	42,421	42,070	41,866	41,910	41,208	40,900	40,504	40,815
第1次産業	1,684	1,642	1,603	1,559	1,514	1,455	1,397	1,335	1,266	1,207	1,148	1,086	1,026
第2次産業	15,463	15,344	15,457	15,313	15,085	14,697	14,751	14,835	14,999	14,208	13,949	13,772	14,359
第3次産業	27,328	27,214	27,035	26,843	26,705	26,269	25,922	25,696	25,645	25,793	25,803	25,646	25,430
雇用者数 (内 <sup>ハ</sup> -入)	40,978	40,927	41,029	40,869	40,679	39,791	39,439	39,234	39,270	38,565	38,254	37,849	38,156
雇用者数 (民 <sup>ハ</sup> -入)	39,393	39,260	39,292	39,053	38,786	38,032	37,804	37,727	37,892	37,318	37,137	36,862	37,299
総人口 (10/1現在)	90,898	89,768	88,609	87,729	86,833	85,832	84,790	83,826	82,403	81,526	80,145	78,732	77,303

※就業者：雇用者、個人事業主、無給の家族従業者

雇用者：常用雇用者、臨時日雇、役員、有給の家族従業者

※内ベース：市（行政区域）内を対象とするもの。（属地主義）

民ベース：市の居住者（家計・企業など）を対象とするもの。（属人主義）

※国勢調査をベースに経済センサス等によりSNA経済活動分類へ組み替えるとともに二重雇用比率等を乗じている。各調査の中間年は補間補外推計による。  
2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

第8表 就業者数・雇用者数・総人口 対前年度増減率

(単位：%)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
就業者数 (内 <sup>ハ</sup> -)	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.3	0.4
第1次産業	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.9	△ 3.1	△ 4.0	△ 4.1	△ 4.6	△ 5.4	△ 4.9	△ 5.1	△ 5.6	△ 5.7
第2次産業	△ 0.4	1.1	△ 0.5	△ 1.0	△ 2.9	△ 0.1	0.1	0.6	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	3.6
第3次産業	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.4	0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.0
就業者数 (民 <sup>ハ</sup> -)	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.9	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.5	0.1	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.0	0.8
第1次産業	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.9	△ 3.9	△ 4.0	△ 4.4	△ 5.2	△ 4.7	△ 4.9	△ 5.4	△ 5.5
第2次産業	△ 0.8	0.7	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.6	0.4	0.6	1.1	△ 5.3	△ 1.8	△ 1.3	4.3
第3次産業	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.2	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.8
雇用者数 (内 <sup>ハ</sup> -)	△ 0.1	0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 2.2	△ 0.9	△ 0.5	0.1	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.1	0.8
雇用者数 (民 <sup>ハ</sup> -)	△ 0.3	0.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.6	△ 0.2	0.4	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.7	1.2
総人口 (10/1現在)	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8

第9表 労働生産性・1人当たり市民所得・1人当たり雇用者報酬

(単位：千円、%)

	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
労働生産性	7,870	7,169	7,004	6,893	7,018	7,079	7,244	7,220	7,257	7,199	7,488	7,644	7,413
対前年度増加率	…	△ 8.9	△ 2.3	△ 1.6	1.8	0.9	2.3	△ 0.3	0.5	△ 0.8	4.0	2.1	△ 3.0
第1次産業	1,853	1,899	1,735	1,531	1,633	2,066	2,004	2,060	2,152	2,275	1,969	2,011	2,030
対前年度増加率	…	2.5	△ 8.6	△ 11.8	6.7	26.5	△ 3.0	2.8	4.5	5.7	△ 13.5	2.1	0.9
第2次産業	6,986	7,550	6,949	6,584	6,636	6,543	6,769	6,736	6,856	7,384	8,136	8,373	7,190
対前年度増加率	…	8.1	△ 7.9	△ 5.3	0.8	△ 1.4	3.5	△ 0.5	1.8	7.7	10.2	2.9	△ 14.1
第3次産業	8,663	7,191	7,259	7,286	7,467	7,611	7,737	7,702	7,685	7,281	7,307	7,359	7,652
対前年度増加率	…	△ 17.0	0.9	0.4	2.5	1.9	1.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 5.3	0.4	0.7	4.0
1人当たり市民所得	2,614	2,629	2,654	2,604	2,686	2,694	2,735	2,762	2,770	2,678	2,802	2,816	2,933
対県比	99.8	98.8	95.6	95.3	94.5	93.0	92.6	92.5	93.4	95.7	95.4	96.2	92.9
対前年度増加率	…	0.6	1.0	△ 1.9	3.2	0.3	1.5	1.0	0.3	△ 3.3	4.6	0.5	4.1
1人当たり雇用者報酬	4,480	4,415	4,406	4,403	4,448	4,523	4,522	4,537	4,475	4,478	4,500	4,520	4,591
対県比	106.5	104.5	104.4	104.4	105.9	106.0	105.4	104.4	103.3	103.8	104.0	103.6	103.6
対前年度増加率	…	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.1	1.0	1.7	△ 0.0	0.3	△ 1.4	0.1	0.5	0.4	1.6

※労働生産性＝市内総生産÷就業者数（内ベース）

※1人当たり市民所得＝市民所得（分配）÷総人口

※1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬÷雇用者数（民ベース）

※対県比は、県内市町村の合計による1人当たりの額を100とした場合の比率